

小さな拠点形成・地域づくりの取組

島根県飯南町



YOHAKU ARIMASU
IINANCHO

あります。 飯南町

島根県 飯南町への アクセスマップ



【町の概要】

人口:4,506人

世帯数:1,999

高齢化率:46.23% (R5.4.1現在)

基幹産業:農業、林業

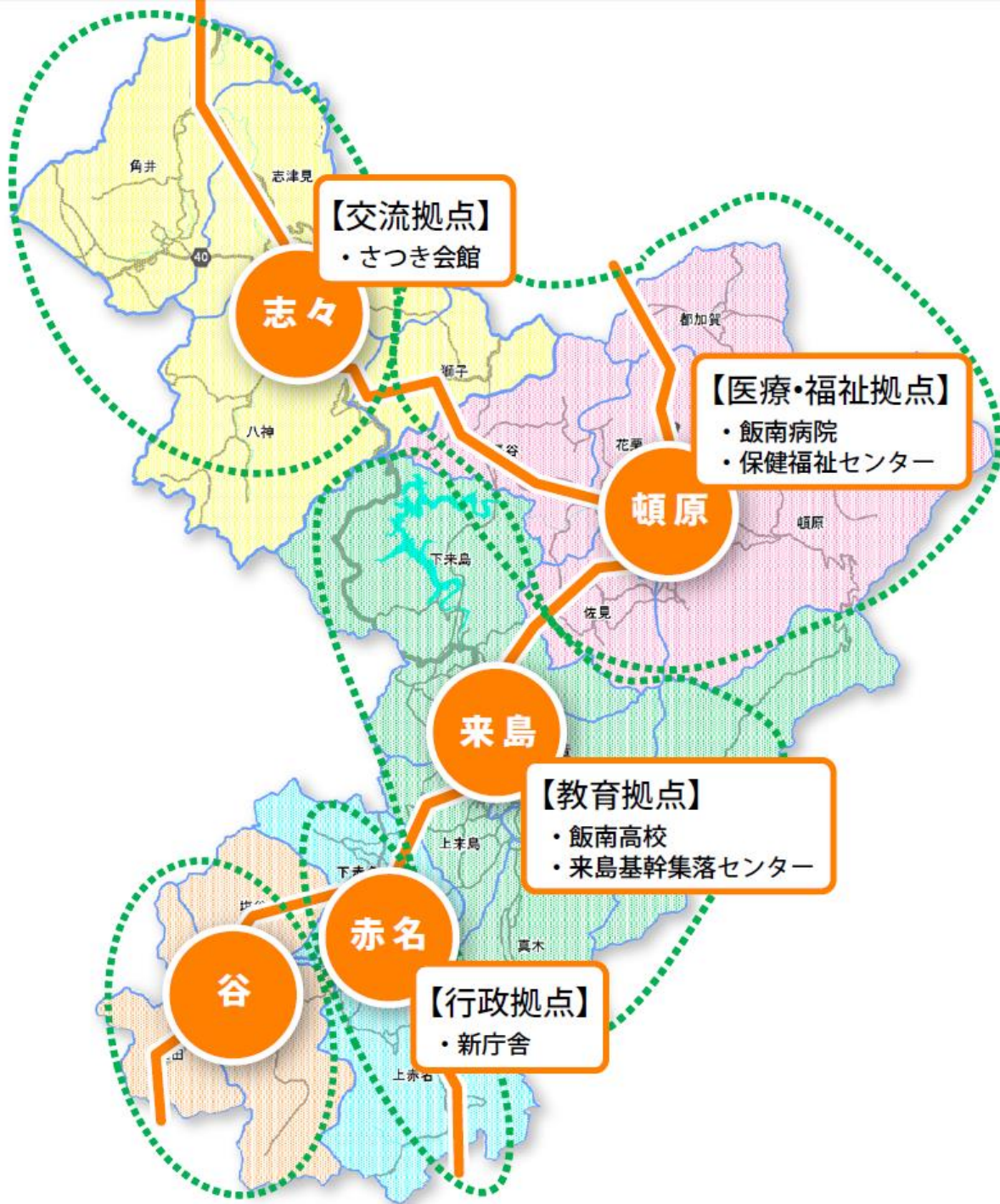
観光:森林セラピー®

大しめ縄創作館

【町の主な施策】

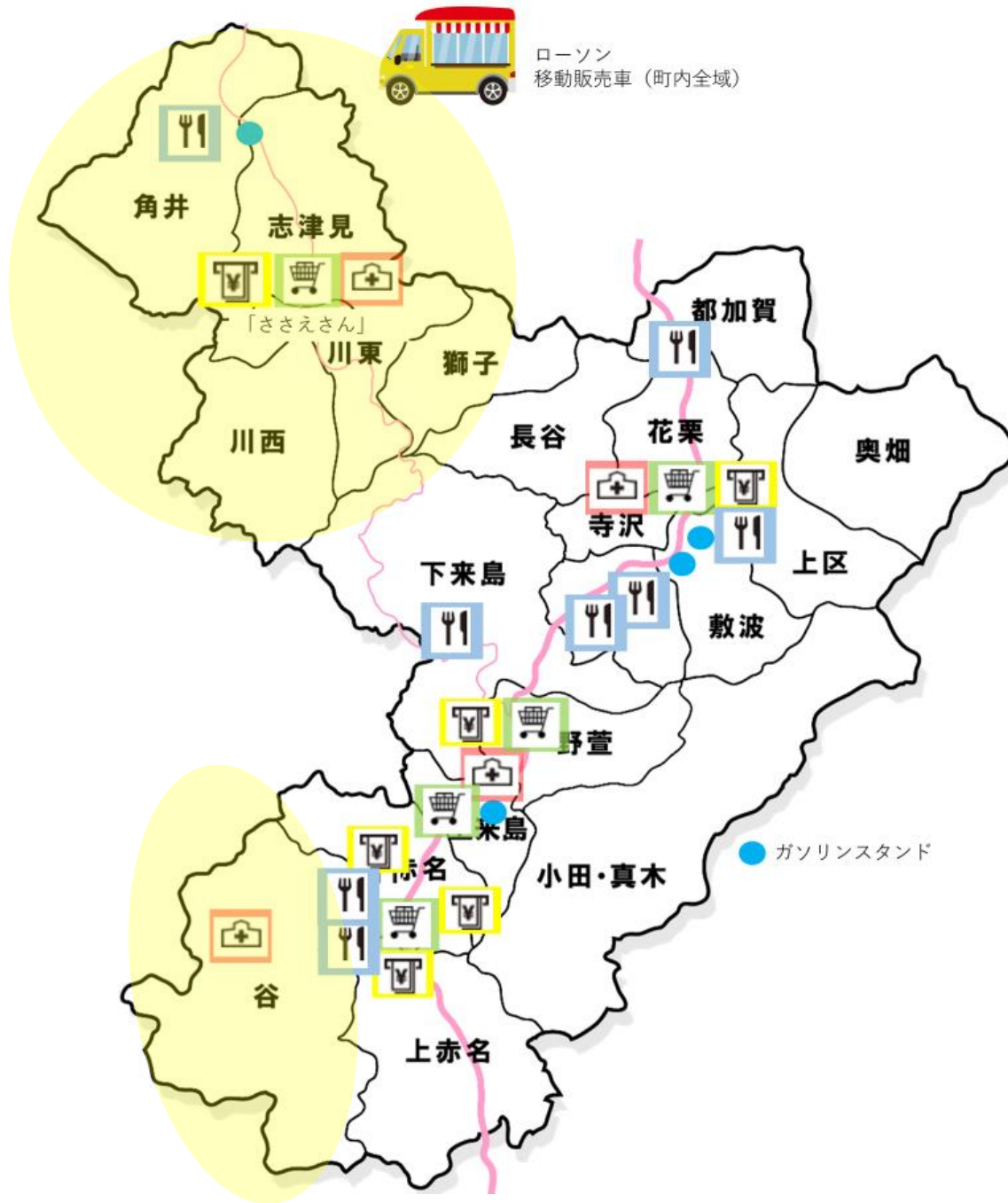
- ・農林業振興
- ・定住促進
- ・子育て支援
- ・高校魅力化 等





【地域づくりの範囲】
 5つの公民館エリア(複数自治区で構成)
 に分かれ、公民館と協働で地域づくりを進める。

※自治区単位での活動も盛んであり、自治振興協議会や福祉会などを組織。



【志々地区、谷地区】

・国道から離れており、町の中心部から車で約30分程度。

・商店、医療機関等がない。

※飯南病院診療所が定期開所

・生活維持のために住民の支え合いが必要。

住民主体の地域づくりが進んでいる地区

【志々地区】

「わっしょい！志々会」

- 平成25年設立→平成27年地区計画策定
- 人口:458人
- 活動拠点:さつき会館(役場支所、公民館のある複合施設)
- 事務局:志々公民館、志々地区集落支援員

お助けショップ「ささえさん」



陽サロ2号店

住民の拠り所として旧店舗を整備。住民交流サロンを月2回開催。
防災講座、七夕会など季節の行事や小学校、保育所児童との交流も。

※運営は住民ボランティアが交代で実施。

※コロナ禍以前は住民ボランティアによる手作り料理を提供。

※感染症対策として現在は広いホールで実施。



【谷地区】

「谷自治振興会」

- 平成16年設立→平成18年地区計画策定
- 人口:179人
- 活動拠点:谷笑楽校(廃校を利用した拠点施設)
- 事務局:谷公民館、谷地区集落支援員、地域おこし協力隊

除雪有償ボランティア「谷スノーレンジャー」

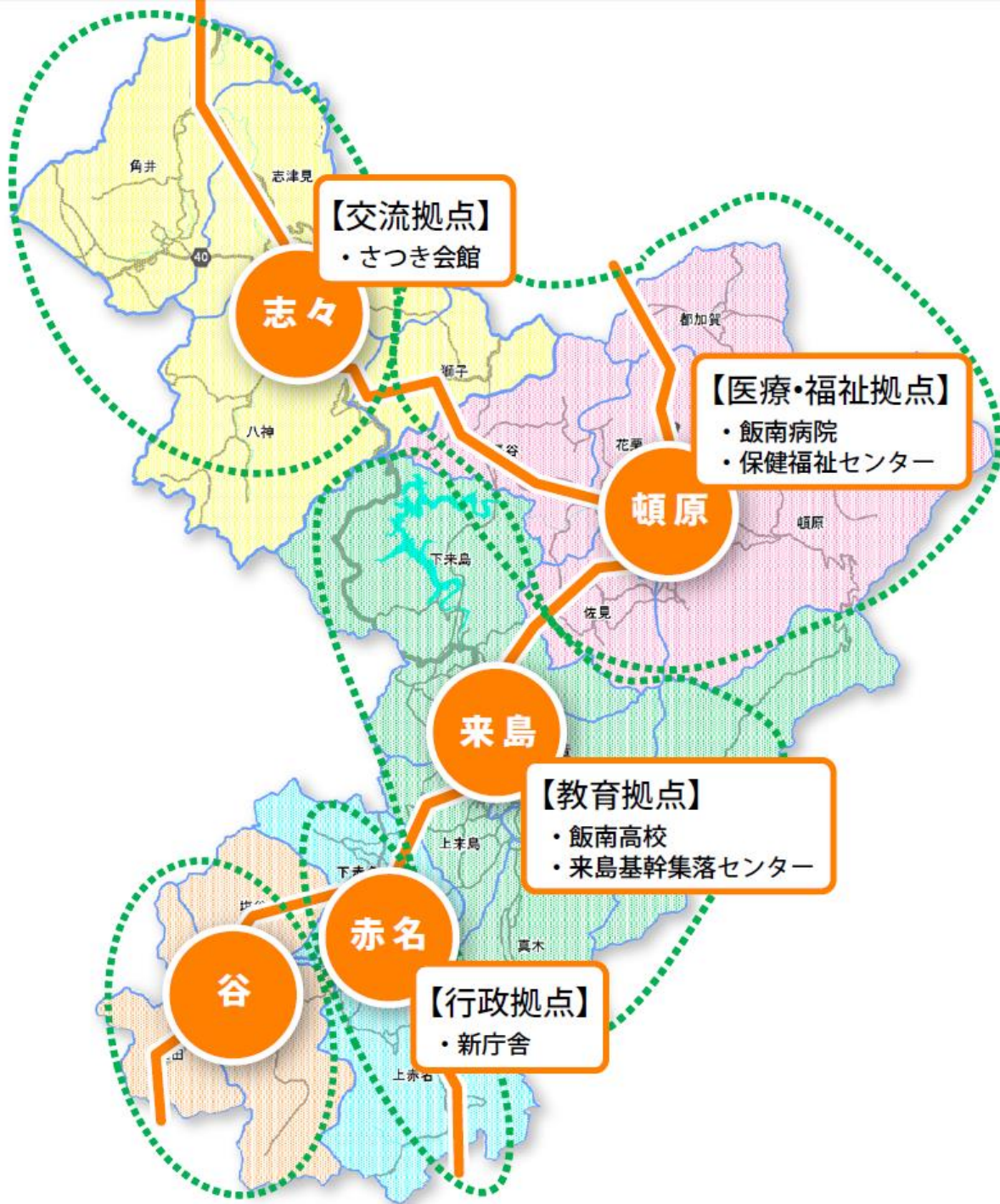


自治会輸送「せせらぎ号」の運行

公共交通機関が不便なため買い物や通院等に困っている住民のために運行。
地区内移動、バス停、役場、金融機関等へ送迎。

ドライバー：安全運転講習を受けた地域住民





【地域づくりの課題】

志々地区、谷地区は住民の主体的な活動が進んでいる。

一方で、「頓原」「来島」「赤名」地区は地域づくりがなかなか進まない。



■頓原、来島、赤名地区の全自治区を対象に「集落実態調査」を実施。(H29～R2)

■来島地区をモデル地区として重点的に取り組む。(R2～4)

【来島地区】 「来島地域づくり講座」(R2年度 4回講座)



講師:島根大学教育学部
作野広和 教授

- 住民の主体性の地域づくりについて講義
- 来島地区の実態把握、既存活動の発表、魅力と課題の整理等
- 自分たちが今できること、したいことのアイディア出し

【来島地区】

「来島地域づくりミーティング」(R3年度 4回講座)



講師:島根大学教育学部
作野広和 教授

- 地区計画を作る意義、計画づくりのプロセスを学ぶ
- 来島地区計画を作ってみる(暫定版ビジョンづくり)
- 地域課題解決のために自分たちができる解決策

【来島地区】

「来島地域ビジョン検討会議」(R4年度)

R3暫定版ビジョンの策定終了後、確定版のビジョンを作ることに。

住民組織「来島ビジョン推進会議」を立ち上げ、多様な年代が自由に参加できる組織づくりもあわせて実施。R5.3月に「来島地区地域づくりビジョン」が完成。



【来島地区】 「来島ビジョン推進会議」

来島盆踊り(R5)

約50年ぶりに途絶えていた来島盆踊りを復活。
運営にはビジョン策定に関わった方も参加。中学生によるキッズコーナーや
地域住民による屋台などで賑わう。



みんきじカーニバル(R5)

活動拠点施設の利活用、住民の交流の場、住民の特技披露の場づくりとして実施。地域で活動するサークルによるワークショップや、個人の趣味や特技を活かした販売等を行うマルシェを開催。新たな住民同士のつながりも生まれており、多様な年齢層に人気のイベント。



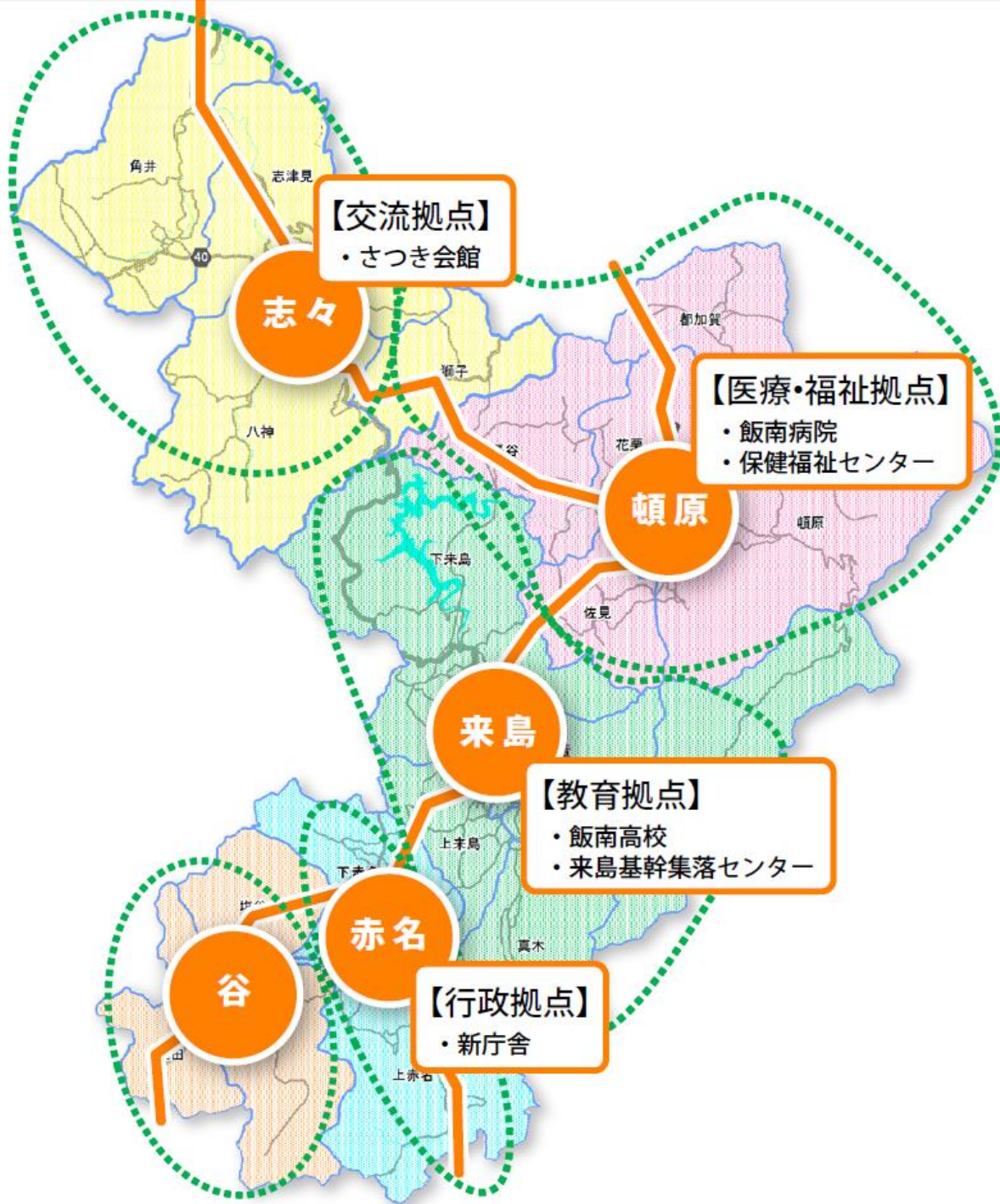
拠点施設の利活用

活動の拠点施設に気軽に足を運び、集いの場としてほしいと、展望スペースに家具を設置。

【家具製作】

- ・飯南高校生、地域住民によるアイデア出し
 - ・地域の木工会社の協力により、住民ワークショップで製作
- ⇒予約なしで気軽に使えるスペースとして日中の利用が増加。





●小さな町内でも地域特性により差があり、地域づくりを横展開していくのは難しい。

●集落支援員を中心とした、小さな地域活動の積み重ねがベースとなっている。

●大学など外部からの支援や、地域の危機感が動き出す要因となっている。

●拠点施設があっても、住民が対話できる仕掛けがなければ地域活動が推進されない。